

エネルギー・環境関連の国際会議の 直近の動向について

2021年11月
経済産業省
産業技術環境局

1. 東京ビヨンド・ゼロ・ウィークについて

2. COP26の成果



- 従来からほぼ同時期に開催していた複数のエネルギー・環境関連の国際会議（日本政府主催）を、昨年から、10月の一週間に集中させ、「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク」として実施。
- 今年は、10月4日から8日にかけて、ビヨンド・ゼロ実現に向けた個別の挑戦課題とこれらを社会実現する道筋・手法について幅広い議論を行う8会議を集中開催（詳細は次ページ参照）。約90ヶ国から延べ約17,000名が参加（登録ベース）。
- 2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、カーボンニュートラルとその先の「ビヨンド・ゼロ」（世界全体のカーボンニュートラルとストックベースでのCO2削減）に向けた日本の姿勢を全世界に向け発信すべく、全体を貫くコンセプトとして、3点提示。

“Various Pathways” 各国の実態を踏まえたカーボンニュートラルを達成する多様な道筋

“Innovation” カーボンニュートラルに向けたイノベーションの創出

“Engagement” 途上国の脱炭素化に向けた日本のエンゲージメント

⇒ 引き続き「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2022」を来年秋に開催。
更なる内容の充実を図りつつ、対外的な情報発信を強化していく。

各会議情報

日付	会合名	各会議の成果	各国の主な参加者	視聴者数 (うち日本語)
10/4	第1回 アジアグリーン成長 パートナーシップ 閣僚会合	段階的かつ現実的な「エネルギー・トランジション」の加速化が必要とのコンセプトを共有 アジアの脱炭素化を日本がリードすることを表明	20か国・3国際機関の閣僚・政府関係者 ※16名の閣僚を含む	非公開につき 参加登録なし
	第3回 カーボンリサイクル 産学官国際会議	CO2吸収型コンクリート等、カーボンリサイクルに関する先進的な技術事例や具体的な取組を共有、社会実装に向けた今後の方向性を発信	7か国・2国際機関・1自治体の閣僚・政府関係者をはじめ産学官の関係者 ※2名の閣僚を含む	約2,800名 (約1,900名)
	第4回 水素閣僚会議	我が国が率先して、グローバルでの水素利活用及び水素社会への転換を牽引していくことを表明 IEAが「Global Hydrogen Review」を発表	23か国・1地方政府・6機関の閣僚・政府関係者、関係機関・企業等 ※17名の閣僚を含む	約3,200名 (約1,600名)
10/5	第3回 TCFDサミット	適切な投資判断の基盤となる開示拡充を促すための、更なるTCFD提言活用に向けた議論 トランジション・ファイナンスが不可欠との認識を共有	黒田 日銀総裁、十倉 経団連会長、カーニー COP26顧問・国連気候大使等、産業界・金融界のリーダー	約3,600名 (約3,450名)
	第10回 LNG産消会議	エネルギー・トランジションの鍵となる資源としてのLNGの位置付けの明確化 その重要性と、よりクリーンな利用の方向性	29か国・3機関の閣僚・政府関係者、企業等のリーダー ※17名の閣僚を含む	約2,200名 (約1,500名)
10/6-7	第8回 ICEF	政策・企業・個人のイノベーションや、原子力・ネガティブエミッションを含めた観点から、2050年のカーボンニュートラルに向けた具体的かつ現実的な道筋について議論	IEA事務局長・ICEF運営委員長（元IEA事務局長）等25か国・71組織の産官学のリーダー	約2,000名 (約1,650名)
10/6	第1回 燃料アンモニア 国際会議	安定的、低廉で柔軟性のある燃料アンモニアサプライチェーン・市場構築や、ゼロエミッションであるアンモニア発電の実現に向けた具体的な検討	8か国・1機関の閣僚・政府関係者及び企業等のリーダー ※2名の閣僚を含む	約1,500名 (約1,300名)
10/8	第3回 RD20	脱炭素化に向けたイノベーション創出のための、研究機関同士による更なる国際連携に向けた方策の検討、及び「国際連携タスクフォース」の設置	独・フラウンホーファー研究所等20か国の研究機関の所長等のリーダー	約1,200名 (約1,050名)

- 今回の「東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021」では、実効的なエネルギーtransitionに向けて留意すべき「多様な道筋」の存在を確認するとともに、カーボンニュートラルに不可欠な「イノベーション」を喚起する個別の挑戦課題とそれらを実現するための横ぐしの施策につき議論し、さらにイノベーションをアジアをはじめとした諸外国に展開することを通じた「エンゲージメント」についてもコンセプトを共有し、個別の挑戦課題とこれらを社会実現する道筋・手法のそれぞれに対応する方向性を提示した。
 - 今回初の開催となる「アジアグリーン成長パートナーシップ閣僚会合」において、アジアの多様かつ現実的なエネルギーtransitionの加速化に向けた議長サマリーを発出。アジアの脱炭素化を日本がリードする姿勢を明確化し、気候変動分野における日本の存在感を世界に誇示した。
 - 水素・アンモニアといった個別分野において、IEAとも連携しつつ、既存の認識をアップデートするようなレポートを発出するなど、新たなイノベーションの創出と社会実装において日本がリーダーシップを発揮するとともに、技術的な課題や国際連携の方向性を参加国間で共有した。
 - RD20において研究者間で具体的な国際共同研究を創出するための国際連携「タスクフォース」を立ち上げるなど、個別分野の研究開発や社会実装を加速化させるためのプラットフォームを整備し、気候変動問題への対応を奇貨として「経済と環境の好循環」を実現していく絵姿を日本主導で描いた。

1. 東京ビヨンド・ゼロ・ウィークについて

2. COP26の成果

COP26に至るまでの野心の動き

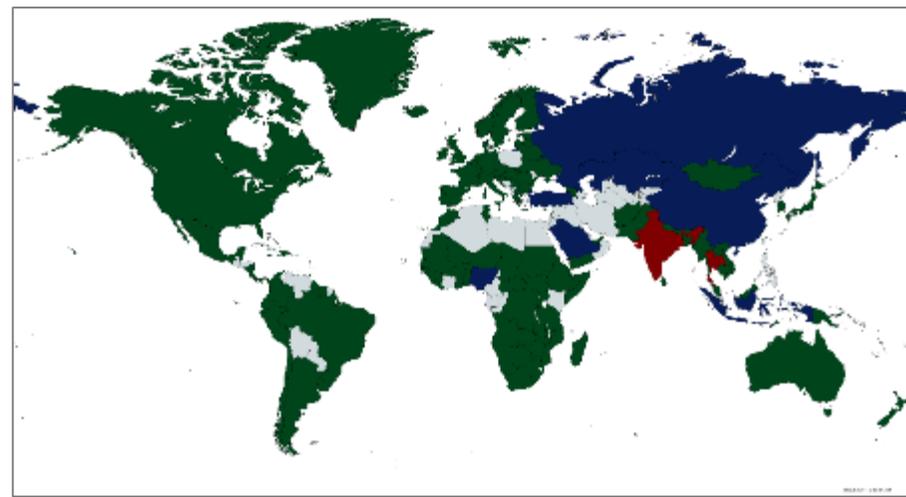
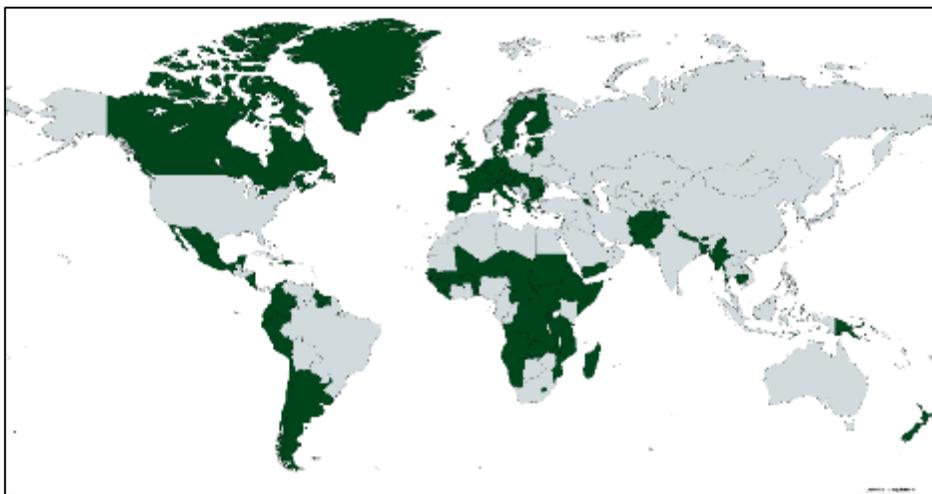
- COP25終了時点(2019年12月)では、121ヶ国が2050年までのカーボンニュートラルを表明していたが、EU以外は小国であった。※世界全体のCO2排出量に占める割合は17.9%。G7では、EU・加のみ。
- その後、COP26に向けて野心向上の機運が高まり、中・日・米等が次々とカーボンニュートラル目標を表明し、COP26時点(2021年11月)では、150ヶ国以上（G20の全ての国）が年限付きのカーボンニュートラル目標を掲げている。

年限付きのカーボンニュートラルを表明した国・地域

2050年までのCN：144ヶ国（42.2%）
2060年までのCN：152ヶ国（80.6%）
2070年までのCN：154ヶ国（88.2%）

COP25終了時点（2019年12月）：121ヶ国
※世界全体のCO2排出量に占める割合は**17.9%**

COP26終了時点（2021年11月）：150ヶ国以上
※世界全体のCO2排出量に占める割合は**88.2%**



■ 2050年までのカーボンニュートラル表明国、 ■ 2060年までのカーボンニュートラル表明国、 ■ 2070年までのカーボンニュートラル表明国

1) ①Climate Ambition Allianceへの参加国、②国連への長期戦略の提出による2050年CN表明国、2021年4月の気候サミット・COP26等における2050年CN表明国等をカウントし、経済産業省作成（2021年11月9日時点）
2) CO2排出量は、IEA（2020）、CO2 Emissions from Fuel Combustion を基にカウントし、エネルギー起源CO2のみ対象。

国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）の全体概要

概要

- 日程：2021年10月31日（日）～11月13日（土） ※当初の予定より1日延期
- 場所：英国・グラスゴー（議長：アロック・シャルマCOP議長）
- 首脳セッション参加者：約130ヶ国以上の首脳：日本（岸田総理）、英国（ジョンソン首相）、米国（バイデン大統領）、仏（マクロン大統領）、独（メルケル首相）、伊（ドラギ首相）、カナダ（トルドー首相）、EU（フォンデアライエン委員長）、インド（モディ首相）、韓国（文大統領）等
- ※主な不参加国：中国（習近平主席）※書面での挨拶、ロシア（プーチン大統領）、ブラジル（ボルソナロ大統領）、サウジアラビア（サルマン国王）等
- 参加者はCOP史上最大の約4万人。
- 山口環境大臣は11月1日～11月3日にかけて出席。

COP26の主要スケジュール

10/31 (日)	11/1 (月)	11/2 (火)	11/3 (水)	11/4日 (木)	11/5日 (金)	11/6 (土)
COP26開幕	世界リーダーズ・サミット 約130か国の首脳級スピーチ		気候資金	エネルギー	若年層と 公共の強化	自然
11/7 (日)	11/8 (月)	11/9 (火)	11/10 (水)	11/11日 (木)	11/12日 (金)	11/13日 (土)
休日	適応・損失・ 損害	①ジェンダー ②科学とイノベーション	運輸	街・地域及び 建物環境	クロージング	COP26閉幕
閣僚級ステートメント ※首脳級スピーチを行った国は除く			※当初の予定より1日延期			

交渉結果概要

● COP全体決定

最新の科学的知見に依拠しつつ、パリ協定の1.5℃努力目標達成に向け、今世紀半ばのカーボン・ニュートラル及びその経過点である2030年に向けて野心的な気候変動対策を締約国に求める内容となっている。決定文書には、全ての国に対して、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の遞減及び非効率な化石燃料補助金からのフェーズ・アウトを含む努力を加速すること、先進国に対して、2025年までに途上国の適応支援のための資金を2019年比で最低2倍にすることを求める内容が盛り込まれた。

● 市場メカニズム

パリ協定第6条に基づく市場メカニズムの実施指針が合意され、当該合意により、パリルールブックが完成した。実施指針のうち、二重計上の防止については、我が国が打開策の一つとして提案していた内容（政府承認に基づく二重計上防止策）がルールに盛り込まれ、今回の合意に大きく貢献した。

● 透明性枠組み

各国の温室効果ガス排出量の報告及びNDC達成に向けた取組の報告様式を全締約国共通の表形式に統一することが合意された。

● 共通の時間枠

温室効果ガス削減目標を2025年に2035年目標、2030年に2040年目標を通報（以降、5年毎に同様）することを奨励。

● 気候資金

2025年以降の新たな途上国支援の数値目標の議論を開始。新たな協議体を立ち上げ、2024年まで議論することとなった。



COP26決定文書採択の瞬間
UNFCCC事務局HPから引用。

ジャパンパビリオン 展示

- 対面とバーチャルを融合した初めての試みを実施。
- 現地では、セミナー席だけを設ける国も多い中、ジャパンパビリオンでは、具体的なソリューション・イノベーションを展示(水素ガスタービン、CO2-SUICOM、CCUS、洋上風力、水素燃料電池など)。
- 連日、多くの国が訪れ、展示企業も積極対応。日本政府も海外要人への説明に積極活用。



ジャパンパビリオンの様子



米国政府要人への説明



タイ国政府要人への説明



テレビ取材の様子



水素ガスタービン



CO2-SUICOM

ジャパンパビリオン セミナー

- 東京ビヨンド・ゼロ・ウィーク2021の成果 (①pathways, ②innovation, ③engagement) を Tokyo“Beyond-Zero”Week in Glasgowとして、複数のセミナーで発信。



Japan's Initiative toward Carbon Neutralityの発信 (南首席統括官)



IEAと共催の水素イベント(IEA事務局長等出席)



Cleaner Energy Future Initiative for ASEAN (CEFIA) イベント



豪州パビリオンでの発信

今後のスケジュール

パリ協定は、①5年毎の排出削減目標を含むNDCの提出、②実施状況に対する隔年報告・レビュー、③5年毎の世界全体での総括(GST)を通じて、野心的排出削減の目標設定を促す仕組み。

スケジュール		内容
2022年 G7 @独 G20@尼	11月7日～18日 (COP27)@エジプト	第1回グローバル・ストックテイクの技術的評価 ※CMA会合での閣僚級ラウンドテーブル、COP前に統合報告書発行（毎年） ※今後10年のワークプラン策定
	12月31日	パリ協定の1.5度目標に整合していない場合には、必要に応じて、強化されたNDCを2022年末までに提出することを推奨。
2023年 G7 @日 G20@印	11～12月頃 (COP28)@UAE	第1回グローバル・ストックテイクの成果物検討
2024年	12月31日	パリ協定にもとづく隔年報告書の初回提出期限（途上国を含む）
2025年		<u>第2回の約束草案（NDC）の提出期限（2035年削減目標）</u>
2026年	12月31日	パリ協定にもとづく隔年報告書の2回目提出期限（途上国を含む）
2027年	未定(COP32)	第2回グローバル・ストックテイクの技術的評価
2028年	未定(COP33)	第2回グローバル・ストックテイクの成果物検討
	12月31日	パリ協定にもとづく隔年報告書の3回目提出期限（途上国を含む）
2030年		<u>第3回のNDCの提出期限（2040年削減目標）</u>